

防衛少子化財源先送り

コロナ歳出構造は縮小へ

政府・骨太方針案

極度に悪化する一方、コロナ禍が中小企業に与えた傷は根深く、物価高で家計負

担も増している。経済再生と財政健全化の両立が課題となる。
閣内会議に出席した岸田文雄首相は「新しい資本主義の実現に向けた取り組みをさらに加速させていく」と強調した。

千兆円を突破した。骨太方針案は「大きな財政赤字から脱却を目指す」と指摘し、コロナ関連の基金や地方自治体向けの交付金を見直す方針を示した。

向け、改革の進捗を「四年度に点検・検証する」とした。
少子化対策を「最も有効な未来への投資」と位置付け、近くまとめることも

本格的に強化する。二七年度に向けて予算を大幅増額する防衛分野では、新鋭兵器の研究開発や情報戦への対応強化を盛り込んだ。少子化対策で想定される社会保障料の上乗せや、防衛財源を隔る増税策の具体化は年末の議論に持ち越した。

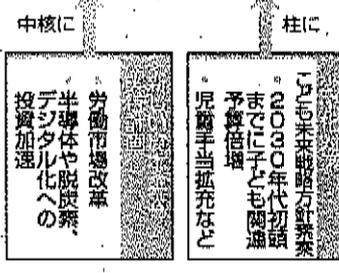
（字ひ直し）や成長分野への労働移動を後押しする。

政府は七日、経済財政諮問会議を開き、経済財政運営の指針「骨太方針」案を示した。新型コロナウイルス対策で膨らんだ国の歳出構造を「平時に戻していく」と大幅な予算増額を覚込む防

衛や少子化対策の財源議論は先送りした。借金依存は一段と強まっており、財政健全化目標の在り方や取り組み状況を「二四年度に検証する。＝核心①回」
与党と調整し、十六日の閣議決定を目指す。財政が

骨太方針のイメージ

日本方針
重要政策や成長戦略を包括的に盛り込み、予算編成や税制改正に反映
・新型コロナウイルス流行の一段落に伴い、歳出を縮小へ
・財政健全化の状況を2024年度に検証



骨太方針 政府の経済政策や財政運営に関する基本方針。重点施策や成長戦略を一体的にまとめる。年末の予算編成や税制改正に反映させる。正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針」。外交や

安全保証といった経済以外の重要政策についても盛り込まれる。首相が議長を務める経済財政諮問会議で閣僚や民間議員が議論し、与党の意見も踏まえ、例年6月ごろに閣議決定する。

岸田政権 2度目骨太方針案

岸田政権下で二度目となる骨太方針案は、新型コロナウイルス禍からの財政の平常回復をうたったものの、少子化対策や防衛費増額といった大型政策で負担を後回しにする姿勢が鮮明になった。支出膨張が避けられない中、遠のく財政健全化への危機感も乏しい。

配慮

「11月にも未来戦略方針」に沿って、政府を挙げて取り組みを抜本強化する。七日の骨太方針案で、少子化対策に関する記述はあっさりしたものだった。

でもそもそも、岸田文雄首相が年初に「六月の骨太方針までに将来的な子ども予算増に向けた大枠を提示する」と大見えを切ったことから、財源とパッケージ

で今回の骨太に「これまで蓄え込めるかが、政権の経済財政運営の試金石になるとの見方もあった。しかし政府が一日に公表した少子化対策の素案は、今後三年間で年三兆円台半ばの追加予算を投入し、児童手当を大幅拡充するなど

支出膨張に危機感乏しく



官邸筋は「(財源確保)の骨格はしっかり示した」と強調するが、早期の衆院解散・総選挙も取り沙汰される中、負担増への反発を懸念する与党に対する配慮が透ける。立憲民主党の岡田克也幹事長は六日の記者会見で「良い話だけに負担の話題を隠すのは堪でひきょうだ」と批判した。

水細工

二年後に期限が迫る政府の財政健全化目標を巡っては、進捗を「二〇二四年度に検証する方針を盛り込んだ。昨年は自民党安倍派を中心とする積極財政派と財政規律派の対立が先鋭化。双方に配慮し「水細工のような表現」(政府関係者)で折り合った経緯があり、今回も「健全化の旗を降ろさず目標に取り組む」としつつ「政策の選択肢がゆがめられてはならない」とする文言は踏襲した。

三兄弟

少子化対策に先立って昨年末にまとめた防衛費増額の財源枠組みでも、与党内の増税先送り論が収まる気配はない。自民党の秋生田光一政調会長をトップとする特命委員会は七日、増税開始時期の柔軟な判断を可能にするため、税制措置以外の財源確保を「期待する」との提言案をまとめた。骨太方針にも反映させる方針で、年末の税制改正の議論に影響を与えそう

だ。少子化と防衛費に脱炭素を加えた三つの政策は、いずれも巨額の財源が必要なことから政府内で「財源三兄弟」とも呼ばれる。脱炭素

大型政策 負担は後回し

今後10年間で必要と試算する150兆円超の官民投資のうち、20兆円を新たに発行する国債で調達

国債の発行と、その償還財源の確保に向けて二酸化炭素排出に課金する制度の導入を盛り込んだ新法が今国会で成立

今後5年間で防衛費に約43兆円を投入

追加財源として歳出改革、決算剰余金、税外収入、増税を充てる。増税の実施時期は未定

今後3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」を推進。児童手当の拡充が柱で、3兆円台半ばの追加予算を投入

社会保険料への上乗せを念頭に置く「支援金制度」の創設や歳出削減で財源を確保。具体策は示さず

脱炭素

防衛力強化

少子化対策

主な大型政策の財源確保策